様式１

番号

令和　　年　　月　　日

国土交通大臣　　　　　　　殿

申請者　　　　　　印

令和○年度利水ダム治水機能施設整備費補助採択申請書

令和○年度利水ダム治水機能施設整備費補助の採択を受けたいので、下記のとおり関係書類を添えて申請いたします。

記

1. 事業名

◯◯◯◯事業

1. 事業計画

別添のとおり

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|

|  |  |
| --- | --- |
| 申請日（記入日） | 令和　　年　　月　　日 |

利水ダム治水機能施設整備費補助（令和２年度）　事業名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　1. 申請者

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
| 事務連絡先 | 所属・役職名 |  |
| 担当者名 |  |
| 住所 | （〒　　－　　） |
| 電話・FAX |  |
| E-mail |  |

 |

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 1. ダム及び流域の概要

ダム及び流域の概要として以下の事項について記載するものとする。なお、流域の概要については対象となる河川の河川管理者に確認のうえ作成ください。１）ダムの概要・ダム名・位置図・ダム諸元　等　　２）流域の概要

|  |
| --- |
| 洪水被害 |
| 災害発生時の影響（想氾区域内） | 過去の災害実績（過去１０ヵ年） |
| 浸水戸数(戸) | 軒下浸水戸数(戸) | 農地浸水面積(ha) | 重要公共施設(施設数) | 災害弱者施設有無 | 浸水回数(回) | 浸水戸数(戸) | 軒下浸水戸数(戸) | 農地浸水面積(ha) | 避難勧告の有無 | 重要公共施設の被害有無 | 災害弱者施設の被害有無 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 洪水被害 | 水系上の重要性 |
| 事業の緊急度 | 災害発生の危険度 | 地域開発の程度 | 既存施設の状況 |
| 被害実績の有無 | 水防活動の有無 | 現在流下能力の割合 | 治水安全度(mm/h) | 災害危険区域の有無 | 高齢化率(％) | 想氾区域内宅地予定面積(ha) | 流域内開発予定面積(ha) | 水系内ダムの有効貯水容量(千m3） | 水系内ダムの洪水調節可能容量(千m3） | 新たに確保可能な洪水調節可能容量(千m3） |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

 |
| 事業名 |  |
| ３．放流施設の整備等の概要（注１）工事計画概要図を添付してください。 |
| 事業名 |  |
| ４．事業工期

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 工　程 |
|  | 令和○年度 | 令和○年度 | 令和○年度 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注１）詳細の事業工程表を別に添付してください。（注２）詳細の事業工程表には、河川管理者の操作規定策定（変更）の承認を受ける時期を記載してください。（注３）申請者において当該事業と関連して行う事業（設備更新等）がある場合には関連事業の工程も記載してください。５．概算事業費

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 事業名 | 概算事業費（千円） | 内訳（千円） | 他の補助事業※の適用予定 |
| 補助対象事業費 | 補助対象事業費外 |
| 治水ダム等建設事業 |  |  |  |  | ・適用（）・非適用 |

|  |  |
| --- | --- |
| ※他の補助事業の適用がある場合の事業名称等 | （　　　　　　　　　　　　　　　　） |

 |

（注１）補助対象事業費と補助対象事業費外を区分した概算事業費の算出根拠を添付して下さい。

（注２）補助対象事業費の詳細について第三者（技術士等）が妥当性を確認した証明書を添付してください。

（注３）当該証明書の提出に係る費用については、補助金としての申請ができませんのでご注意下さい。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| ６．補助対象事業費の内訳

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 施設名 | 補助対象事業費（千円） | 数量 | 令和○年度 | 令和○年度 | 令和○年度 |
| 治水ダム等建設事業 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |

（注１）補助対象事業費は、本工事費、測量設計費、用地費及補償費毎に記載願います。（注２）消費税の額を含んだ額で記載してください。（注３）事業年度が複数年にわたる場合は、各年度について記載して下さい。（注４）補助対象事業費の算出根拠資料、年次内訳書を添付して下さい。なお、申請手続費などは補助対象外となります。（注５）本年度に着手し、遅くとも着手の翌年度には補助対象部分の出来高が発生することが必要となります。７．資金計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 補助対象事業費 | 補助対象事業費以外 | 計 |
| 利水ダム治水機能施設整備費補助 | 本事業補助金 | 自己資金（内、借入金想定） | 他の補助金 | 自己資金（内、借入金想定） | その他 |
| 国 |
|  |  |  |  |  |  |

（注１）消費税の額を含んだ額で記載してください。 |

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| ８．放流施設の整備等によるダム下流河川の洪水量の一定の低減効果　※以下の条件により下流河川の洪水量の一定の低減効果を示すものとする。　１）洪水量低減効果の算定方法　　①前提となる洪水　　　以下のいずれかによるものとし、３洪水程度を抽出するものとする。　　（ア）ダム管理後の実績洪水　　（イ）（ア）で３洪水程度が抽出できない場合には近傍ダム等のから流域面積比等により想定される洪水　　②検討のケース　　　①で抽出した洪水において、事業実施前後で事前放流を行った場合「ダム最大放流量低減量」、「最大放流量の発生時間の遅らせ時間」「洪水後期における有効貯水容量内の空き容量」を算出する。　　③計算条件　　　事前放流は、前項①で設定して洪水において、３日前から事前放流を行った場合を想定するものとする。　　（ア）事前放流開始時ダム貯水位　：　洪水量到達時間の７２時間前のダム実績貯水位　　（イ）事前放流の放流量　　　　　：　洪水量到達時間の７２時間前から放流を開始し、　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事前放流ガイドラインに基づき設定する最大放流量まで放流量を増加させ、最大放流量到達後は最大放流量を維持。最大放流量と流入量が等しくなり洪水量に到達するまでは流入量＝放流量とする。　　（ウ）洪水量到達時水位　　　　　：　（ア）（イ）で求めた洪水量到達時の貯水位。　　（エ）洪水量到達後放流量　　　　：　現行操作規則に基づく放流。貯水位と放流量の関係で、現行操作規程の放流できない場合には貯水位に応じた放流量とする。　　 |
| 事業名 |  |
| ９．整備後のダム運用計画　　※放流施設の整備等により、現行の事前放流の実施方法から変更となる箇所がわかるよう下記の内容を記載すること・事前放流の基本事前放流の実施基準やダムの空き容量を確保するためのダム運用計画等を記載・低下目標水位台風等の3日前から低下させる貯水位の限度水位と確保容量等を記載・事前放流の中止等事前放流の中止基準等を記載・関係機関への通知事前放流を実施する場合及び中止する場合における関係機関の通知先等を記載 |
| 事業名 |  |
| １０．住民避難等に資するためのダム情報提供のための連絡体制　　　※操作規程等で定められている放流の際の関係機関に対する通知等の連絡体制及び締結した治水協定の４．情報共有のあり方の内容を記載、または写しを添付すること |
| 事業名 |  |
| １１．利水ダム下流の河川環境の保全等の副次的な効果 |
| 事業名 |  |
| １２．河川管理者との協定書の写し |
| 事業名 |  |
| １３．補助金等に係わる予算の執行の適正化に関する法律第２２条に規定する各省各庁の承認を受けたことを証する書面 |